

宮崎県企業の休廃業・解散、 2025年は576件 過去10年で2番目の多さ

「資産超過型」「黒字」休廃業の割合、
前年より増加

宮崎県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

笠井 勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に宮崎県で休業・廃業、解散した企業は576件となった。年間で最多だった前年(602件)から4.3%減少し前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

休廃業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業は前年に続き5割を下回ったが、前年より増加した。市郡別の発生件数では15地域中6地域が増加、9地域が減少した。

株式会社帝国データバンク宮崎支店は、2025年に発生した宮崎県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 発表時点での最新に基づく休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率 = X年の休廃業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

企業の休廃業・解散、前年より減少

2025 年に宮崎県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 576 件となった。年間で最多だった前年(602 件)から 4.3% 減少したものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。

2025 年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は 67.5% となり、2 年ぶりに前年を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 49.3% となった。2021 年(78.9%)をピークに 3 年連続で低下していくが、前年(42.4%)を上回った。



資本金規模別「100 万円未満」「1 億円以上」で増加

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025 年は資本金「100-1000 万円未満」が最も多く、48.1% を占めた。前年(48.2%)を 0.1pt 下回った。資本金「100 万円未満」(13.4%)は前年(8.9%)より上昇し、資本金 1000 万円未満の企業による休廃業・解散が半数を超えた。

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられない判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

宮崎県 資本金規模別割合 推移

宮崎県 資本金規模別割合 推移

	2024年	2025年	24年比
資本金規模別	個人事業主	22.9%	19.9% △ 3.0
	資本金100万円未満	8.9%	13.4% +4.4
	資本金100～1000万円未満	48.2%	48.1% △ 0.1
	資本金1000～5000万円未満	17.6%	16.8% △ 0.8
	資本金5000万円～1億円未満	1.5%	0.6% △ 0.9
	1億円以上	0.9%	1.2% +0.4

「80代以上」の割合は減少 「70代」の割合は増加

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で70.7歳となり、前年に続き70代となった。最も休廃業が多い年齢も、2025年は76歳と、前年からは5歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇した。

年代別にみると、「70代」と「30代未満」「30代」で前年から割合が上昇した。このうち、「70代」(43.2%)の割合が最も高く前年を6.3pt上回った。「30代未満」(0.5%)は0.5pt、「30代」(2.0%)は0.6pt上昇した。この結果、70代以上が占める割合は62.3%、60代以上では86.9%を占めるなど、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

このほか、「40代」(3.5%)、「50代」(7.0%)、「60代」(24.6%)、「80代以上」(19.1%)の休廃業・解散は前年から低下した。

宮崎県 代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

宮崎県 年代別割合 推移

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.4	70.7	△ 0.7歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	71	76	+5歳
年代別	30代未満	0.0%	0.5% +0.5
	30代	1.4%	2.0% +0.6
	40代	4.3%	3.5% △ 0.8
	50代	8.7%	7.0% △ 1.7
	60代	25.4%	24.6% △ 0.7
	70代	37.0%	43.2% +6.3
	80代以上	23.2%	19.1% △ 4.1

運輸・通信業、小売業が増加 件数最多は「建設業」

業種別にみると、その他(詳細不明を含む)を除く 7 業種のうち最も件数が多い「建設業」(94 件)は、前年から 12.1% 減少した。前年からの増加件数が最も高いのは「小売業」(71 件、前年比 15 件増)で、「運輸・通信業」(5 件、同 4 件増)が続いた。

宮崎県 業種別の休廃業・解散動向

宮崎県 業種別 推移

業種別	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	602	576	△ 4.3%
建設業	107	94	△ 12.1%
製造業	19	19	±0.0%
卸売業	37	35	△ 5.4%
小売業	56	71	+26.8%
運輸・通信業	1	5	+400.0%
サービス業	94	77	△ 18.1%
不動産業	19	18	△ 5.3%
その他の産業	269	257	△ 4.5%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

宮崎県の市郡別、増加した地域は 6 地域

宮崎県市郡別の発生状況で件数が最も多いのは「宮崎市」の 227 件。次いで「都城市」(89 件)、「延岡市」(60 件)、「児湯郡」(34 件)、「日南市」「日向市」(31 件)と続いた。

前年から発生件数が増加した地域は 6 となり、最も増加したのは「えびの市」(前年比 66.7% 増)、続いて「串間市」(同 62.5% 増)だった。一方、前年件数を下回ったのは 9 地域だった。

宮崎県市郡別 休廃業・解散件数

市区郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
宮崎市	236	+19.8%	4.03%	+0.62pt	227	▲ 3.8%	3.84%	▲ 0.19pt
都城市	90	+52.5%	3.92%	+1.32pt	89	▲ 1.1%	3.77%	▲ 0.15pt
延岡市	56	+47.4%	3.26%	+1.04pt	60	+7.1%	3.46%	+0.20pt
日南市	37	+19.4%	5.43%	+0.94pt	31	▲ 16.2%	4.46%	▲ 0.97pt
小林市	30	+42.9%	4.89%	+1.53pt	18	▲ 40.0%	2.94%	▲ 1.95pt
日向市	36	+80.0%	3.77%	+1.67pt	31	▲ 13.9%	3.22%	▲ 0.55pt
串間市	8	+60.0%	3.60%	+1.40pt	13	+62.5%	5.75%	+2.15pt
西都市	21	▲ 19.2%	4.87%	▲ 1.16pt	12	▲ 42.9%	2.76%	▲ 2.11pt
えびの市	9	+12.5%	3.21%	+0.39pt	15	+66.7%	5.38%	+2.17pt
北諸県郡	6	+20.0%	2.38%	+0.39pt	5	▲ 16.7%	1.95%	▲ 0.43pt
西諸県郡	7	+16.7%	6.54%	+0.93pt	2	▲ 71.4%	1.80%	▲ 4.74pt
東諸県郡	14	▲ 12.5%	3.92%	▲ 0.55pt	16	+14.3%	4.43%	+0.51pt
児湯郡	28	+40.0%	2.82%	+0.80pt	34	+21.4%	3.40%	+0.58pt
東臼杵郡	15	+15.4%	3.94%	+0.52pt	12	▲ 20.0%	3.12%	▲ 0.82pt
西臼杵郡	9	+80.0%	3.50%	+1.55pt	11	+22.2%	4.12%	+0.62pt

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025 年の休廃業・解散動向は前年から減少したものの、年間では過去 10 年で 2 番目に多い高水準で推移した。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が増加したほか、損益面で「黒字」の割合が 50% を下回ったものの前年より増加した。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

足元では、金融機関や官公庁などからの中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が 2025 年以上に増加する可能性がある。